

「意職住」を大切に

伝えたい

阪神から

東日本大震災

衆議院議員 田中康夫さん



震災発生時は尼崎市内で股関節の手術をして入院中だった。予定を早めて退院し、3月20日に原発が近く、屋内退避の指示が出ていた福島県南相馬市の避難所に入った。風呂にも入れずにいた住民にドライシャワーを配り、炊き出しをした。その後も、2週間に1度は福島や宮城に入っている。

これから大切なのは「意職住」。「職業」と「住居」を確保して、地域で生きる「意欲」を生み出す。仮設住宅建設やがれき撤去に地元の人々を積極的に雇用する配慮が欲しい。自治体や経団連傘下企業が10人ずつでも緊急雇用をしたり、中小企業には5年間の返済猶予で無利子で融資したりといった具体策があれば、勇気や希望が生まれると考えている。

る。

今までの行政の発想を超えた「新しい方程式」を編み出す必要がある。「公平、平等」な義援金は分配まで時間がかかる。犠牲者への弔慰金も大事だが、自立のための「支度支援金」として、被災者ひとり一人に半年間、毎月10万円を渡すことを提案している。例えば気仙沼なら、残ったポットに新しいエンジンをつけ、やりがあればアワビがとれ、現金化できる。自立へ踏み出すお金が必要だ。

元のコミュニティーが壊れてしまったのを思い出す。広い市域の人たちが知らない人同士で、同じ仮設に入られた。やっと知り合いになったと思ったら、また復興住宅に移り、別々の場所へ行くことになった。消防団や駐在所、郵便局は既得権益で、昔の隣組的な監視組織だと思っていたが、職住近接の地域で絆が残っている場所だったからこそ人々は冷静沈着に助け合えた。津波が来るぞと言って呼びかけ、自分自身のみ込まれた人さえいた。

一方、原発は大きな不安を残した。被災各県は原発ではなく、新エネルギーにより新しい産業を生み出すことが必要になる。例えば太陽光パネルの事業所を作り、そこで数百人雇用する。そんなモデルを国が示し、各自自治体を選べるようにしたらどうか。

筑波大のチームが「オーランチオキトリウム」という炭化水素(重油に相当)をつくる藻類の研究をしている。これを燃料油として実用化するため、塩害が出た場所に藻類を繁殖させるような提案だ。こうした新たな手法を示してこそ政治主導だ。

日本の再構築をどのようにするのか、被災地の人のやる気や自立心を引き出すアイデアを政治家として出していきたい。

(聞き手・山下龍一)